

日本粉末冶金工業会/素形材 における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年3月8日

日本粉末冶金工業会

1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和5年10月25日～11月25日
- ・ 調査企業：日本粉末冶金工業会の正会員企業34社を対象
- ・ 回答企業：22社（前年度25社）
- ・ 回答率：64.7%（前年度75.8%）

1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

概観

- ✓「労務費の反映」は、受注側で「概ね反映された」が5割と改善したが、更に余地あり、発注側の「実施した」は9割以上。
- ✓「原価低減要請の改善」は、受注側の「協議手続きを欠く要請を受けたことはない」が9割に至った。ただし、発注側での「不合理な原価低減要請の実施状況」が横ばいであるとの回答が8割あり、調達部門の姿勢に課題。
- ✓「支払い条件」は「現金払」の回答が受注側で3割で、発注側で6割となっており、引き続き、現金化への取組強化が必要。また、手形等サイトについては60日を超える割合が受注側8割、発注側8割であり、サイト短縮も課題。
- ✓「約束手形の利用廃止」は、「2026年までに廃止に向けた取組を促進する旨が閣議決定されている事を知らなかったが2割あり、更に周知の強化必要。
- ✓「型管理」は、受注側で、取引条件の明確化が「全て・概ね実施」が4割強、型管理の保管費用は、受注側で、「全て・概ね実施」は3割強と改善余地。
- ✓「知的財産に関する適正な取引」は、適正取引実現のための取組について「全ての取引先、多くの取引先に実施」の回答が約7割と進展。
- ✓「働き方改革」に対応した結果、仕入先（発注先）にどのような影響があったか、「ほぼ影響なし」が9割、「急な仕様変更に対応した」が1割。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格決定方法

【分析結果・今後の課題】

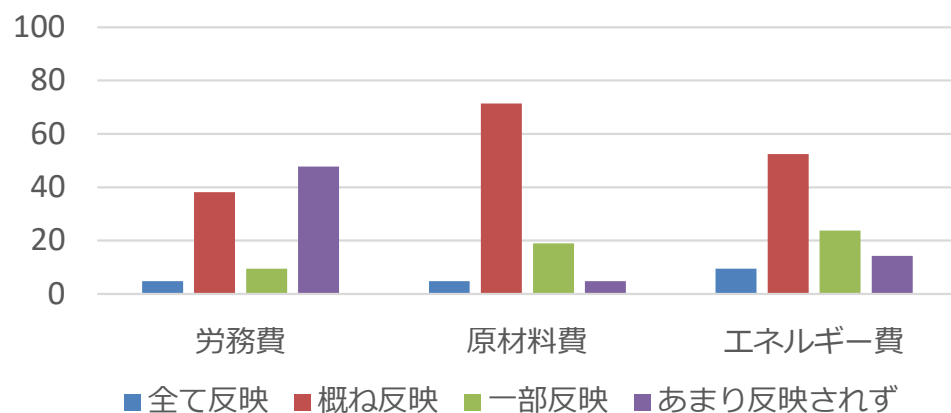
- ・「労務費（受注）」は、概ね反映された4割強、一部反映された1割と改善。
- ・「原材料価格（受注）」は、概ね反映された8割、一部反映された2割と改善。
- ・「エネルギー（受注）」は、概ね反映された6割、一部反映された2割強と低下。

※価格交渉促進月間の周知や価格転嫁セミナーに効果があると考えられるため、継続して注力する。

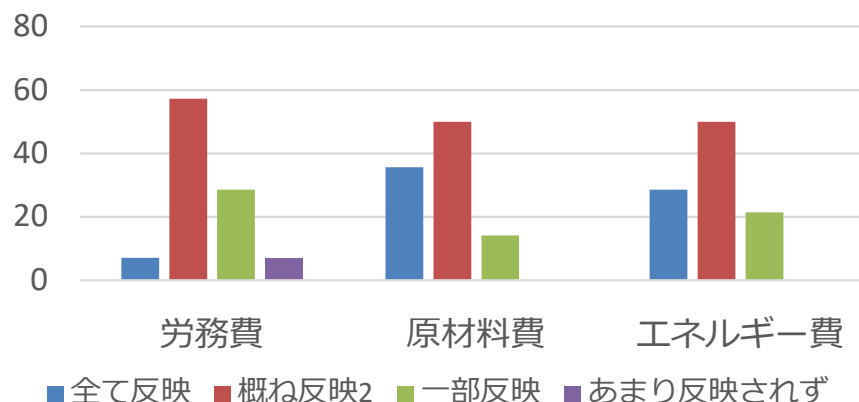
【設問と回答】

設問. 2023年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映をお答えください。

受注側



発注側



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

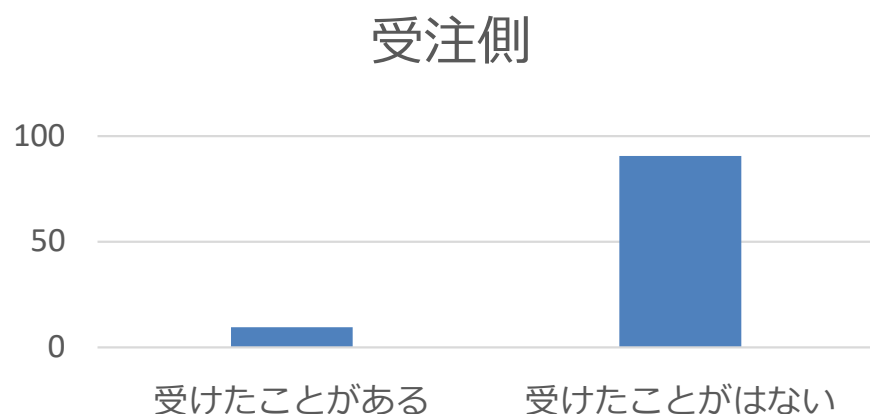
【分析結果・今後の課題】

- ・受注側で「十分な協議手続きを欠く原価低減要請を受けたことがあるか」に対し「受けたことがある」10%、「受けたことがない」90%。

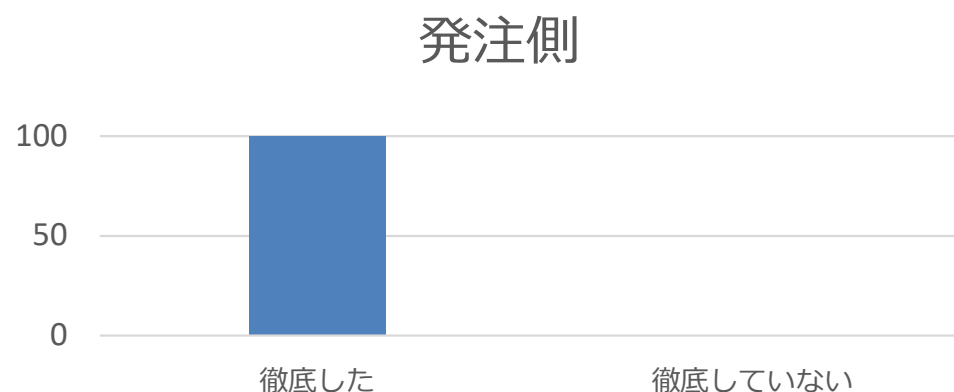
※取引先に要請する際は、算出根拠や提供条件を明確にしたうえで協議し、書面による合意を行うよう周知継続する。

【設問と回答】

設問. 客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を「行わないことを徹底しましたか」/「受けたことがありますか」



■ 2023



■ 2023

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

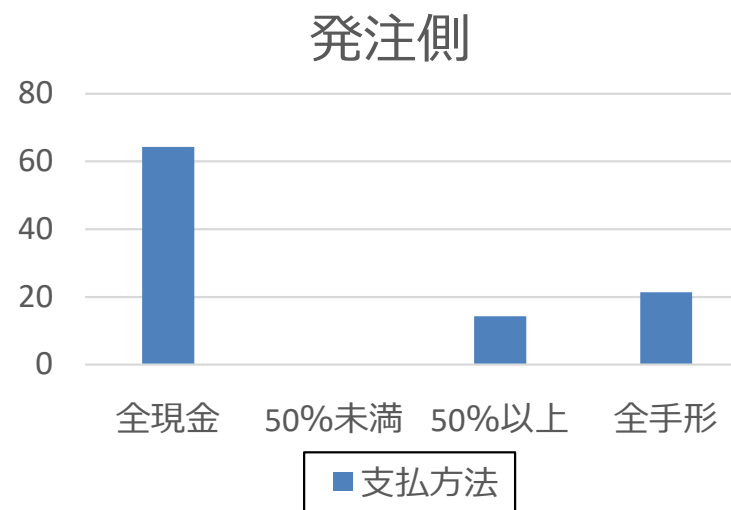
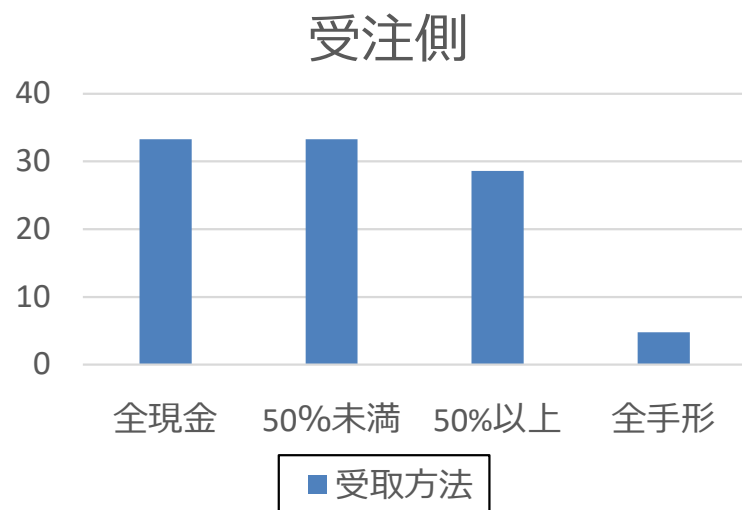
重点課題に対する取組③支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ・「支払い条件」は、「現金払い」の回答が受注側で3割、発注側で6割、引き続き、現金化への取り組み強化が必要。
- ・手形等サイトについては60日を超える割合が受注側8割、発注側8割となっており、サイト短縮も課題。周知を強化、継続する。

【設問と回答】

設問. 下請代金を手形等で支払っている場合、その割合はどれくらいですか。



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 代金の現金払化は改善が進んでいるが、サイトの短縮化は膠着状態。
サイトの短縮化（60日以内）の達成に向け、会員企業への周知は継続するが、サプライチェーンで対応することが進展への必要要件であるため、需要先業界へ向け素形材団体共同で強く働きかける必要がある。
- ・ 2026年までの約束手形の利用廃止に向けては、代替手段となる現金払化や電子的決済手段への移行がスムーズに行えるよう、会員企業に対して、個別に事情を聞き込みをするなどの調査に加え、進展させるための施策セミナーなどの対策も要請したい。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④型取引

【分析結果・今後の課題】

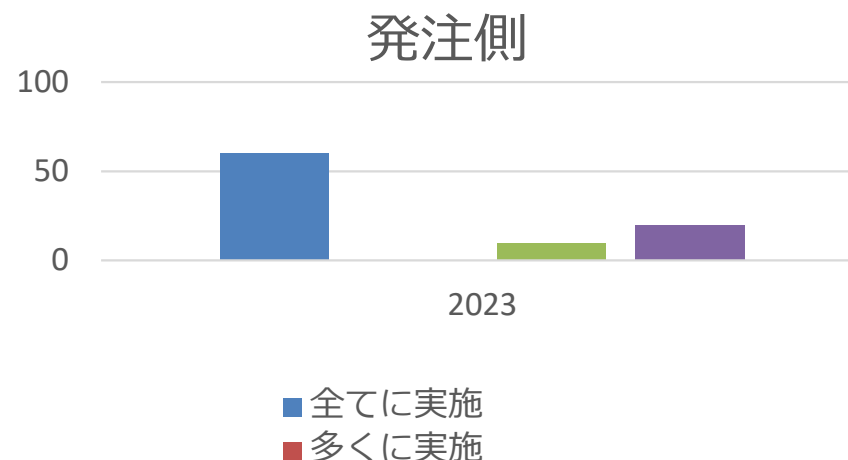
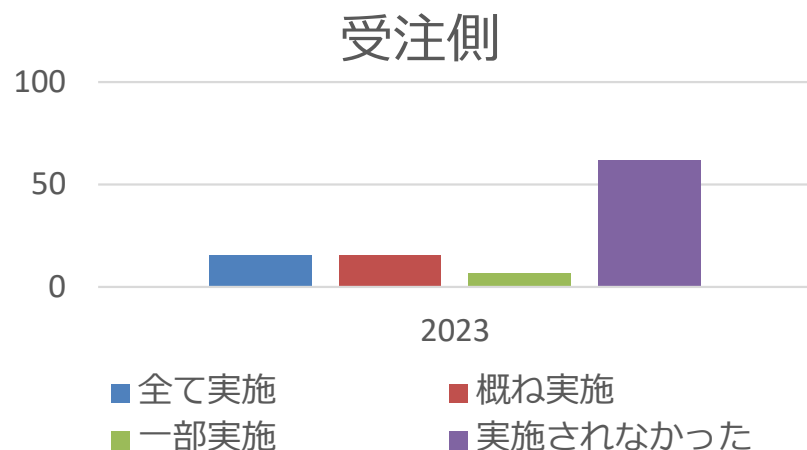
- ・ 書面等による取引条件の明確化は、受注側で「全て・概ね実施」は、4割強と改善の余地。
- ・ 型管理の保管費用は、受注側で、「全て・概ね実施」は3割強と未だ改善余地。

【課題を踏まえた今後のアクション】

※型管理の交渉手法の習得セミナーを検討する。

【設問と回答】

設問. 型管理における適正化や改善への取組の実施状況をお答えください。
量産終了後の型保管費用の支払い



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④型取引

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 型取引に関する取引条件の明確化については、概ね進んでいると認識しているが、担当者・関係者の育成、範囲拡大など更なる徹底に向けて、会員企業への周知徹底を図る。
- ・ 量産終了後の型保管費用の支払い及び不要な型の廃棄費用の支払いについては、アンケート結果を確認し、改善していない状況にある会員企業に対して、個別に状況確認、指導方法の検討など取組を行う。
- ・ 本アンケート対象期間がこの1年間の状況確認なのか、累積での進展状況なのか、回答者により統一されていない可能性がある。
質問形式の改善検討をお願いします。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤知的財産、⑥働き方改革

【分析結果・今後の課題】

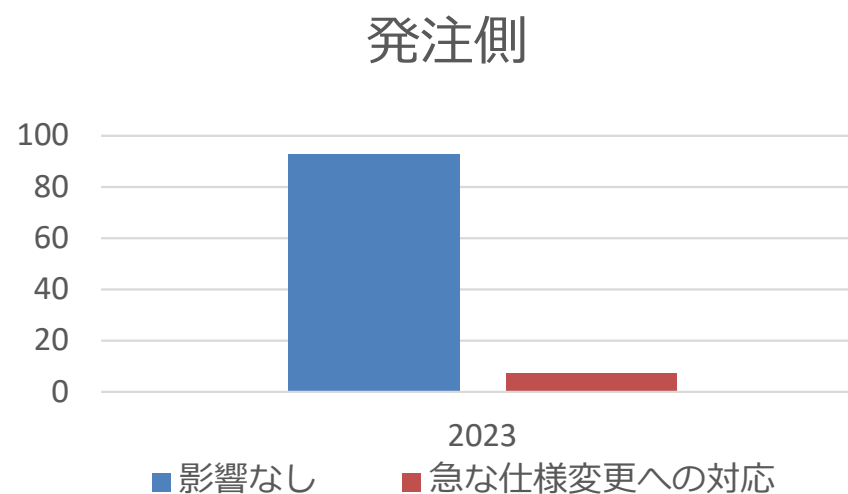
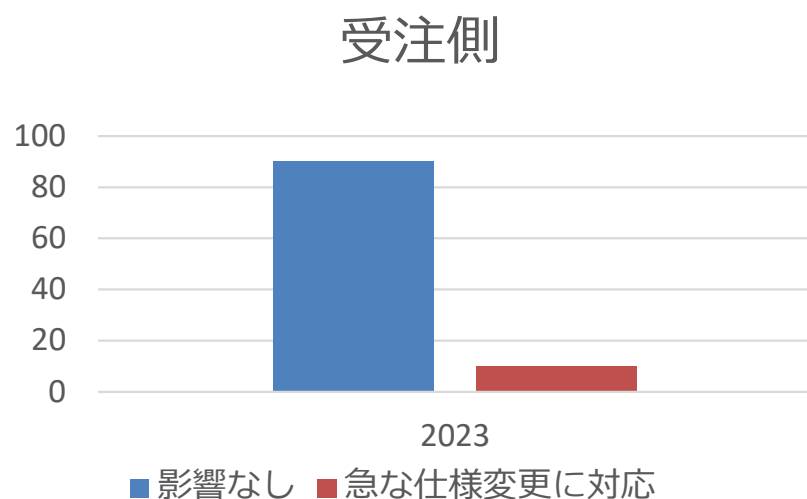
- ・ 知的財産権等を含む取引において適正取引を実現する取組の実施状況は、「全ての取引先、多くの取引先に実施」の回答が約7割。
- ・ 「働き方改革に関する対応の結果、仕入先（発注先）に影響があったか」の回答は、「特に影響なし」が9割以上。

【課題を踏まえた今後のアクション】

※知的財産権に関する知識習得のためのセミナーを企画する。

【設問と回答】

設問. 働き方改革に関する対応の結果、仕入先（発注先）に影響がありましたか



3. 取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】

- ・ 適正取引推進のための課題共有と会員企業同士の意見交換会を令和6年度中に実施予定。
- ・ 取引適正化に向けて、さらなる調査や取組を実施し、自主行動計画を令和5年10月までに改訂する。
- ・ 素形材団体と自動車部品工業会との懇談会に参画（令和6年3月）
実情を報告し、改善を要請する。
- ・ 回答率の向上のため、自主行動計画による取組の趣旨等について周知し、会員企業が自主行動計画をさらに推進できるよう環境作り等を支援していく。

(参考)パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- ・ 会員企業数：59社（うち、資本金 3 億円超の大企業34社）
- ・ 宣言企業数：21社（うち、資本金 3 億円超の大企業19社）
- ・ 会員企業に占める宣言企業の割合：36.0%
- ・ 資本金 3 億円超の大企業に占める宣言企業の割合：62%

【今後の取組】

- ・ 必要性を正しく理解されることが前提となるため、定例会合での説明や審議を行うとともに、機関紙への掲載など宣伝を更に継続していく。